

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(1) 法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	電算処理	更生保護法第14条	中央厚生保護審査会	無		○
法務省	健康診断簿【2ファイル7回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル3回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	個別的処遇計画表【1ファイル22回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	在院者人名簿【3ファイル5回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	福祉事務所, 市区町村	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【17ファイル328回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	更生保護法第22条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル4回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル2回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項, 第61条の2の14第3項	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【3ファイル10回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村, 福祉事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル2回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	警察署	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル7回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	少年簿【4ファイル445回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	少年簿【2ファイル6回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	少年簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	少年簿【6ファイル153回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	処遇調査原簿【1ファイル39回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	診療録【5ファイル18回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	診療録【11ファイル500回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁, 裁判所	無		○
法務省	診療録【8ファイル10回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	診療録【5ファイル10回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項, 第61条の2の14第3項	入国管理局	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第22条	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	診療録【5ファイル229回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	診療録【16ファイル145回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル3回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項及び同第30条の21	弁護士会	無		○
法務省	診療録【2ファイル5回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働基準監督署	無		○
法務省	診療録【2ファイル99回】	マニュアル処理	医療法第1条の4第3項	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	都道府県公安委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(1) 法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者人名簿【2ファイル6回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル4回】	マニュアル処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事審判規則第8条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	国土交通省	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル32回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	公営住宅法第34条	都道府県	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル5回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	国税局, 都道府県公安委員会, 市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	国税通則法第74条の12第6項	国税局	無		○
法務省	被收容者人名簿【8ファイル135回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル4回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル8回】	マニュアル処理	児童福祉法第11条第1項第2号ハ, 第12条第2項	児童相談所, 市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	児童福祉法第56条第8項	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	住民基本台帳法第34条第2項, 第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【9ファイル25回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	都道府県, 市区町村, 福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿【12ファイル27回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	都道府県, 市区町村, 福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿【12ファイル65回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【6ファイル28回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	弁護士法第67条第3項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	老人福祉法第36条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル5回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局, 労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	少年法第16条第2項	家庭裁判所	無		○
法務省	被收容者入所簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル53回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル50回】	マニュアル処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	家事事件手続法第258条第2項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	関税法第119条第2項	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の11第1項	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の7第1項	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル27回】	マニュアル処理	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	裁判所, 国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【14ファイル158回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【73ファイル2173回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁, 裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル91回】	マニュアル処理	公営住宅法第34条	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	公職選挙法施行令第10条の2第2項	選挙管理委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(1) 法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	マニュアル処理	公職選挙法施行令第50条第4項	選挙管理委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル27回】	マニュアル処理	公職選挙法第21条第4項	選挙管理委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	更生保護法第22条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル11回】	マニュアル処理	更生保護法第28条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル249回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル34回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル5回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【28ファイル92回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	税務署, 都道府県公安委員会, 都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【64ファイル790回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル7回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第2項及び同法第109条の4第1項第30号	日本年金機構, 年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【22ファイル990回】	マニュアル処理	自動車損害賠償保障法第72条第1項及び第76条第1項	国土交通省, 運輸局, 裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【17ファイル44回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【15ファイル52回】	マニュアル処理	児童福祉法第11条第1項第2号ハ, 第12条第2項	都道府県, 市区町村, 都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【20ファイル58回】	マニュアル処理	児童福祉法第56条第8項	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【42ファイル178回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	都道府県, 市区町村, 福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル25回】	マニュアル処理	住民基本台帳法第34条第2項, 第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【32ファイル423回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項, 第59条の2第3項, 第61条の8, 第61条の2の14第3項, 第62条第2項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル4回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第22条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【72ファイル706回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	都道府県, 市区町村, 福祉事務所, 年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【20ファイル1224回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	地方税法第155条第1項第3号	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	地方税法第707条第1項第4号	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	賃金の支払いの確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【14ファイル60回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル7回】	マニュアル処理	年金記録確認第三者委員会令第7条	年金記録確認地方第三者委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	非訟事件手続法第121条第3項	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【58ファイル303回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項及び同第30条の21	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【11ファイル31回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル59回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局, 労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税通則法第74条の12項第6項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【68ファイル1426回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県, 市区町村, 税務署, 財務事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳【29ファイル75回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(1) 法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	更生保護法第22条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳【4ファイル7回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局, 県税事務所, 市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【8ファイル19回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会, 県税事務所, 都道府県, 市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル4回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項, 第61条の2の14第3項	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【4ファイル27回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	福祉事務所, 市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル7回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県, 市区町村, 警察署	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル26回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	マニュアル処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル5回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項及び同第30条の21	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル9回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳【7ファイル50回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	領置品基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	県税事務所, 都道府県公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第22条	保護観察所	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル4回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	警察署	無		○
法務省	領置品基帳【2ファイル3回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳【3ファイル3回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項及び同第30条の21	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳【3ファイル2回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【32180回】	電算処理	金融商品取引法第26条, 金融商品取引法第177条第1号, 金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
			統計法第29条	総務省統計局	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			刑事訴訟法第507条, 非訟事件手続法第121条第3項, 民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
			道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
			刑事訴訟法第507条, 民事訴訟法第186条, 民事執行法第18条第1項, 家事事件手続法第62条, 少年法第16条第2項	裁判所	無		○
			刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条, 少年院法第13条第2項	刑務所, 少年院	無		○
			犯罪者予防更生法第57条第1項, 更生保護法第14条, 同法第28条, 同法第30条	中央更生保護審査会, 地方更生保護委員会, 保護観察所	無		○
			関税法第105条の3, 同法第119条第2項	税関	無		○
			国税通則法第74条の12第6項	国税庁, 国税局, 税務署	無		○
地方税法第20条の11, 生活保護法第29条, 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5, 国民健康保険法第113条の2第1項, 児童福祉法第56条第8項	都道府県, 市区町村	無		○			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(1) 法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
			国民年金法第108条第1項, 厚生年金保険法第100条の2第1項, 年金記録確認第三者委員会令第7条	日本年金機構, 年金記録確認地方第三者委員会	無		○
			労働者災害補償保険法第49条の3第1項, 雇用対策法第30条第1項	労働局, 公共職業安定所	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【92755回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			刑事訴訟法第507条, 非訟事件手続法第121条第3項, 民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
			道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
			刑事訴訟法第507条, 民事訴訟法第186条, 民事執行法第18条第1項, 家事事件手続法第62条, 少年法第16条第2項	裁判所	無		○
			刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条, 少年院法第13条第2項	刑務所, 少年院	無		○
			犯罪者予防更生法第57条第1項, 更生保護法第14条, 同法第28条, 同法第30条	中央更生保護審査会, 地方更生保護委員会, 保護観察所	無		○
			関税法第105条の3, 同法第119条第2項	税関	無		○
			国税通則法第74条の12第6項	国税局, 国税庁, 税務署	無		○
			金融商品取引法第177条第1号, 金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
			地方税法第20条の11, 生活保護法第29条, 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5, 国民健康保険法第113条の2第1項, 児童福祉法第56条第8項	都道府県, 市区町村	無		○
			国民年金法第108条第1項及び同法第109条の4第1項第30号, 厚生年金保険法第100条の2第1項及び同法第100条の4第1項第37号, 年金記録確認第三者委員会令第7条	日本年金機構, 年金記録確認地方第三者委員会	無		○
			労働者災害補償保険法第49条の3第1項, 雇用対策法第30条第1項	労働局, 公共職業安定所	無		○
			国民年金法第108条第1項	厚生労働省	無		○
			統計法第29条	総務省統計局	無		○
法務省	回収原票記録【58262回】	電算処理	刑事訴訟法第507条, 非訟事件手続法第121条第3項, 民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
			金融商品取引法第26条, 金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
			東日本大震災復興特別区域法第71条, 土地区画整理法第74条	市町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
			刑事訴訟法第507条, 民事訴訟法第186条, 民事執行法第18条第1項, 家事事件手続法第62条, 少年法第16条第2項	裁判所	無		○
			刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条, 少年院法第13条第2項	刑務所, 少年院	無		○
			犯罪者予防更生法第57条第1項, 更生保護法第14条, 同法第28条, 同法第30条	中央更生保護審査会, 地方更生保護委員会, 保護観察所	無		○
			関税法第105条の3, 同法第119条第2項	税関	無		○
			国税通則法第74条の12第6項	国税局, 国税庁, 税務署	無		○
			地方税法第20条の11, 生活保護法第29条, 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5, 国民健康保険法第113条の2第1項, 児童福祉法第56条第8項	都道府県, 市区町村	無		○
			国民年金法第108条第1項, 厚生年金保険法第100条の2第1項, 年金記録確認第三者委員会令第7条	日本年金機構, 年金記録確認地方第三者委員会	無		○
			労働者災害補償保険法第49条の3第1項, 雇用対策法第30条第1項	労働局, 公共職業安定所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(1) 法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	上陸審査における個人識別情報提供マスタファイル【2889回】	電算処理	刑事訴訟法第507条, 民事訴訟法第186条, 民事執行法第18条第1項, 家事事件手続法第62条, 少年法第16条第2項	裁判所	無		○
			関税法第105条の3, 同法第119条第2項	税関	無		○
外務省	在留届ファイル(3件)	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無		○
外務省	在留届ファイル(2件)	電算処理	国税通則法第74条の12第6項	税務署	無		○
外務省	在留届ファイル(1件)	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
外務省	在留届ファイル(6件)	電算処理	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル(5件)	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	遺失物法第12条	警察署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	国税犯則取締法第1条第2項, 所得税法第235条及び消費税法第63条	国税庁, 国税局, 税務署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	関税法第105条の2及び第19条第2項, 消費税法第63条	税関	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	刑事訴訟法第12条	検察庁	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	感染症対策法第15条第2項	厚生労働省健康局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	民事訴訟法第186条及び第226条, 家事審判規則第8条及び第9条	裁判所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	金融証券取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	児童福祉法第11条第1項第2号ハ及び第25条の6	福祉事務所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	労働基準法第102条	労働基準監督署	無		○
国税庁	個人課税台帳【522ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	青色決算書・収支内訳書【522ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(一般・納税猶予)【424ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	個人課税台帳【159ファイル】	マニュアル処理	恩給法第58条の4・旧国会議員互助年金法第15条の2	総務省人事・恩給局	無		○
国税庁	支払決議書【516ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【242ファイル】	電算処理	国家公務員法第67条	人事院	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項	ドイツ保険者	有	○	
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項	ドイツ保険者	有	○	
厚生労働省	船保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項	ドイツ保険者	有	○	
厚生労働省	船保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項	ドイツ保険者	有	○	
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項	ドイツ保険者	有	○	
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項	ドイツ保険者	有	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項	イギリス連絡機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項	イギリス連絡機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項	イギリス連絡機関	有	○	
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項	イギリス連絡機関	有	○	
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項	イギリス連絡機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第15号	都道府県議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第15号	市議会議員共済会	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(1) 法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第15号	町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号二	国家公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号二	地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号二	日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第13号	都道府県議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第13号	市議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第13号	町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第2号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号二	国家公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号二	地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号二	日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第15号	都道府県議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第15号	市議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第15号	町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号二	国家公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号二	地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号二	日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第2号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28 厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号二	国家公務員共済組合連合会	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(1) 法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	国家公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方税電子化協議会	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	市町村	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	税務署	有		○
厚生労働省	外国人脱退一時金情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	共済組合員情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	各都道府県社会保険労務士会	有		○
厚生労働省	共済受給権者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	各都道府県社会保険労務士会	有		○
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳【27回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
厚生労働省	求職台帳【1回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
厚生労働省	外国人雇用状況届出ファイル【12回】	電算処理	雇用対策法第29条	法務省	無		○
厚生労働省	医籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	歯科医籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	保健師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	助産師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	看護師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	診療放射線技師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床検査技師名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	衛生検査技師名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	歯科技工士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	義肢装具士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	理学療法士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	作業療法士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床工学技士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(1) 法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
厚生労働省	視能訓練士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
特許庁	産業財産権出願業務用ファイル	電算処理	国税徴収法第146条の2	税務署、年金事務所	無		○
		電算処理	地方税法第20条の11	市町村	無		○
		電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
特許庁	産業財産権登録ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無	○	
		電算処理	国税徴収法第146条の2	税務署、年金事務所	無	○	
		電算処理	国民年金法第108条第2項及び第109条の4第1項第30号	年金事務所	無	○	
		電算処理	健康保険法第199条第1項及び第204条第1項第20号	年金事務所	無	○	
		電算処理	厚生年金保険法第100条の2第1項及び第100条の4第1項第37号	年金事務所	無	○	
		電算処理	児童手当法第22条第1項及び第3項	年金事務所	無	○	
		電算処理	国税通則法第74条の12第6項	税務署	無	○	
国土交通省	管工事施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国土交通省	建設機械施工技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国土交通省	建築施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国土交通省	造園施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国土交通省	電気工事施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国土交通省	土木施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国土交通省	一級建築士マスタファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国土交通省	自動車損害賠償保障事業システムファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
国土交通省	自動車損害賠償保障事業システムファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無		○
国土交通省	航空身体検査ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第22条第1項	運輸安全委員会	無	○	
国土交通省	航空従事者ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第22条第1項	運輸安全委員会	無	○	
防衛省	駐留軍用地特措法関係土地所有者等一覧	電算処理	所得税法第225条	国税局	無		○
防衛省	借料計算システム	電算処理	所得税法第225条	国税局	無		○
防衛省	駐留軍用地返還特措法関係給付金支払いシステム	電算処理	所得税法第225条	国税局	無		○
防衛省	沖縄振興特別措置法関係特定跡地給付金システム	電算処理	所得税法第225条	国税局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(2)法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	電算処理	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成25年春の勲章・褒章拝謁者名簿	マニュアル処理	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
			4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成25年秋の勲章・褒章拝謁者名簿	マニュアル処理	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
			4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成25年園遊会(春)招待者名簿	マニュアル処理	1号	報道機関への取材の便宜のため	報道機関	有	○	
			3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成25年園遊会(秋)招待者名簿	マニュアル処理	1号	報道機関への取材の便宜のため	報道機関	有	○	
			3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
警察庁	オウム真理教犯罪被害者等ファイル	電算処理	3号	裁判官等選任手続のため	検察庁	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル3回】	マニュアル処理	4号	人権救済申立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	個別的処遇計画表【3ファイル406回】	マニュアル処理	2号	仮退院に係る事務のため、処遇状況提供等のため	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
法務省	個別的処遇計画表【2ファイル177回】	マニュアル処理	4号	処遇状況提供等のため	裁判所	無		○
法務省	在院者人名簿【4ファイル145回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人の同意に基づく利用・提供の依頼があったため	本人、保護者等、公共職業安定所、文部科学省、都道府県警察本部	無		○
法務省	在院者人名簿【3ファイル9回】	マニュアル処理	2号	処遇状況等の通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	在所者人名簿【1ファイル3回】	マニュアル処理	3号	児童扶養手当事務のため、生活保護関係事務のため	市区町村、福祉事務所	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル3回】	マニュアル処理	4号	処遇状況等の通知のため	被害者	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル352回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【4ファイル41回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、民事訴訟上必要なため、病状照会のため	入国管理局、法務局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	債権の履行手続事務のため	検察庁	無		○
法務省	索引簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	年金賦課のため	市区町村	無		○
法務省	少年簿【2ファイル10回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人の同意に基づく利用・提供の依頼があったため	本人、都道府県、市区町村	無		○
法務省	少年簿【4ファイル45回】	マニュアル処理	3号	生活保護支給事務のため、児童手当支給事務のため、国民健康保険事務のため、母子手当支給事務のため、児童扶養手当支給事務のため、相談業務のため、療育手帳の判定のため	市区町村、発達障害支援センター、児童相談所	無		○
法務省	少年簿【4ファイル39回】	マニュアル処理	4号	病歴照会のため、病状確認のため、入所時の通報のため	医療機関、領事館	無		○
法務省	処遇調査原簿【1ファイル80回】	マニュアル処理	1号	本人の同意に基づく利用・提供の依頼があったため	公共職業安定所	無		○
法務省	処遇調査原簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	3号	予防接種実施に係る要請のため、釈放時保護に係る協力依頼のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【10ファイル351回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人の同意に基づく利用・提供の依頼があったため	本人、医療機関	無		○
法務省	診療録【9ファイル109回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、病状照会のため、収容状況確認のため、身柄引取りのため、人権侵犯事件に関する調査のため、民事訴訟上必要なため	入国管理局、法務局、保護観察所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(2)法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法務省	診療録 【12ファイル177回】	マニュアル処理	3号	病状照会のため、感染症に係る調査等のため、診療情報提供のため、被收容者の外部診察等において必要なため、病院の調整のため、労務場留置執行停止のため、捜査上必要なため、親権者の状況照会のため、労働者災害補償法に係る事務処理上必要なため、障害者手帳申請手続のため、介護保険認定手続のため、精神障害者保健福祉手帳事務手続のため、障害者基礎年金事務手続のため、介護保険認定手続のため	保健所、医療機関、検察庁、市区町村、児童相談所、労働局、福祉事務所	無		○
法務省	診療録 【20ファイル518回】	マニュアル処理	4号	病状照会のため、診療情報提供等のため、被收容者の外部診察等において必要なため、出所後の受入のため、裁判上必要なため、人権侵害申立又は人権救済申立に係る事務処理のため	医療機関、裁判所、弁護士会、人権擁護委員会、大使館、領事館	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル179回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人の同意に基づく利用・提供の依頼があったため	本人、市区町村、裁判所、保護施設、公共職業安定所、医療機関、不動産会社、ローン会社、携帯電話会社、JA、特定公益財団法人、地域生活定着支援センター	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル13回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【12ファイル114回】	マニュアル処理	3号	国民健康保険事務処理のため、釈放に関する通知のため、証拠品還付の事務処理のため、運転免許証更新事務のため、債権者確認のため、自動車損害賠償保障の事務処理のため、在所の有無の確認のため、児童手当の事務処理のため、児童扶養手当の事務処理のため、国民健康保険税の事務処理のため、国税滞納処分手続のため、生活保護の事務処理のため、労災者災害給付決定事務のため	市役所、警察署、検察庁、都道府県公安委員会、国土交通省、運輸局、都道府県、市区町村、福祉事務所、労働局、労働基準監督署、税務署、児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【6ファイル40回】	マニュアル処理	4号	債権管理事務処理のため、入所時の通報のため、被收容者の所在等の確認のため、人権救済申立事件に関する調査のため	裁判所、領事館、弁護士会、人権擁護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【78ファイル25742回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人の同意に基づく利用・提供の依頼があったため	本人、本人の家族、弁護士、市区町村、福祉事務所、保健センター、都道府県公安委員会、公共職業安定所、都道府県警察本部、地域生活定着支援センター、法務局、税務署、運輸局、電力会社、法テラス、指定試験機関、貯金事務センター、軽自動車検査協会、年金事務所、税務事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【50ファイル14213回】	マニュアル処理	2号	仮釈放事務のため、処遇状況等の通知のため、刑の執行終了の通知のため、保護環境調整のため、在所の有無の確認のため、民事訴訟上必要なため、戸籍の事務処理のため、人権侵害救済申立に関する調査のため、債権強制執行のため、退去強制手続のため、動静連絡のため	地方更生保護委員会、保護観察所、法務局、入国管理局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(2)法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【93ファイル36303回】	マニュアル処理	3号	在所の有無の確認のため、在所期間の確認のため、入所通報のため、児童扶養手当に係る事務処理のため、児童手当支給に係る事務処理のため、児童扶養手当支給に係る事務処理のため、介護保険料に係る事務処理のため、国民健康保険に係る事務処理のため、生活保護に係る事務処理のため、国税滞納処分手続のため、世帯の処遇決定のため、戸籍関係事務のため、保護環境調整のため、医療保険料に係る事務処理のため、児童福祉施設利用に係る事務処理のため、保育料に係る事務処理のため、老人福祉事務のため、公営住宅管理事務のため、生活福祉資金貸付事務のため、知的障害者の今後の看護体制を検討するため、固定資産税・都市計画税の事務処理のため、選挙人名簿作成のため、運転免許更新事務のため、受刑者の釈放等に関する通知等のため、収容状況等確認のため、刑の順序変更に関する照会のため、病院移送事務のため	都道府県、市区町村、保健所、福祉事務所、児童相談所、年金事務所、県税事務所、選挙管理委員会、公共職業安定所、都道府県公安委員会、国税局、税務署、労働局、労働基準監督署、検察庁、警察庁、警察署、国土交通省、運輸局、証券取引等監視委員会、日本年金機構、農林水産省、振興局、年金記録第三者委員会、医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【51ファイル712回】	マニュアル処理	4号	年金受給停止事務のため、国民健康保険等事務処理のため、病院移送事務のため、債権管理事務のため、民事訴訟事務上必要なため、収容状況の確認のため、人権救済事務処理のため、人権侵害救済申立事件に関する調査のため、弁護士上必要なため、入所通報のため、受刑者の移送等事務のため	地域生活定着支援センター、医療機関、国家公務員共済組合員連合会、裁判所、弁護士会、人権擁護委員会、大使館、領事館、航空会社	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル205回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	領置金基帳【5ファイル42回】	マニュアル処理	2号	民事訴訟上必要なため、退去強制手続のため、収容状況の確認のため、身柄引取りのため	法務局、入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル6回】	マニュアル処理	3号	債権管理事務のため	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	マニュアル処理	4号	裁判上必要なため	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル179回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル5回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル3回】	マニュアル処理	3号	国税滞納処分手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者入所簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	生活保護に係る事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスターファイル【3717回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	防衛省、内閣官房	無		○
			2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
			3号	邦人保護業務のため	外務省	無		○
			3号	職員の服務義務に関する調査のため	経済産業省	無		○
			3号	公共事業に必要であるため	都道府県	無		○
			3号	海外渡航中の邦人に係る安否確認のため	外務省	有		○
			3号	奨学金の回収に係る業務、就学事務に係る業務及び用地買収に係る業務のため	都道府県、市、教育委員会	無		○
			3号	立替金債権の督促及び回収業務、求償権に基づく債権の回収業務のため	独立行政法人住宅金融支援機構、日本司法支援センター	無		○
			4号	生活困難者に係る融資業務、奨学金の回収に係る業務、求償権に基づく裁判所への申立手続及び戦争等による離散家族に係る安否調査のため	社会福祉法人、公益財団法人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(2)法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法務省	外国人出入国記録マスターファイル【3703回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	外務省(外国政府)	無		○
			2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
			2号	帰化許可業務に必要であるため	法務省民事局	無		○
			3号	奨学金の回収に係る業務、就学事務に係る業務及び公用地買収に係る業務のため	都道府県、市、教育委員会	無		○
			3号	立替金債権の督促及び回収業務、求償権に基づく債権の回収業務のため	独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人国立病院機構、日本司法支援センター	無		○
			3号	住民投票業務に必要であるため	市区町村	無		○
			3号	公共事業に必要であるため	地方整備局、都道府県、市町村、独立行政法人都市再生機構	無		○
			4号	生活困難者に係る融資業務、奨学金の回収に係る業務、求償権に基づく裁判所への申立手続及び戦争等による離散家族に係る安否調査のため	社会福祉法人、公益財団法人	無		○
			4号	自国民保護業務のため	外務省(外国政府)	無		○
法務省	回収原票記録【3027回】	電算処理	2号	帰化許可業務に必要であるため	法務省民事局	無		○
			2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
			3号	公共事業に必要であるため	地方整備局、都道府県、市町村	無		○
			3号	奨学金の回収に係る業務、就学事務に係る業務及び公用地買収に係る業務のため	都道府県、市、教育委員会	無		○
			3号	立替金債権の督促及び回収業務、求償権に基づく債権の回収業務のため	独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人環境再生保全機構、日本司法支援センター	無		○
			4号	生活困難者に係る融資業務、奨学金の回収に係る業務及び求償権に基づく裁判所への申立手続のため	社会福祉法人、公益財団法人	無		○
外務省	在留届ファイル(3件)	電算処理	3号	都道府県の公共事業のため	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル(17件)	電算処理	3号	独立行政法人の住宅金融業務のため	独立行政法人住宅金融支援機構	無		○
外務省	旅券発給原簿	マニュアル処理	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより、出入国に係る不正行為を防止するため	法務省入国管理局	無		○
外務省	旅券管理マスターファイル	電算処理	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより、出入国に係る不正行為を防止するため	法務省入国管理局	無		○
外務省	在日外国報道関係者名簿	電算処理	3号	取材対応のため	官邸国際広報室	無	○	
外務省	在日外国報道関係者名簿	電算処理	3号	取材対応のため	警察庁	無		○
外務省	在日外国報道関係者名簿	電算処理	2号	取材対応のため	外務報道官・広報文化組織		○	
外務省	在日外国報道関係者名簿	電算処理	2号	取材対応のため	北米局	無		○
国税庁	個人課税台帳【31ファイル】	マニュアル処理	1号	本人同意による提供の依頼があったため	年金記録確認地方第三者委員会	無		○
国税庁	個人課税台帳【23ファイル】	マニュアル処理	1号	本人同意による提供の依頼があったため	年金事務所	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	健康局疾病対策課	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	雇用均等・児童家庭局母子保健課	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	保険局医療課	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

2-1(2)法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	医政局指導課	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	3号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	文部科学省	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	3号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	国立感染症研究所	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	3号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	国立健康・栄養研究所	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	3号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	国立病院機構総合研究センター	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	4号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	東邦大学	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	4号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	近畿大学	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	4号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	昭和大学	無		○
厚生労働省	職業紹介事業関係業務ファイル【12回】	電算処理	1号	職業紹介事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供を行うため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	労働者派遣事業関係業務ファイル【12回】	電算処理	1号	労働者派遣事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供を行うため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳【24回】	電算処理	2号	事務の遂行に必要なため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳【24回】	電算処理	2号	事務の遂行に必要なため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳【4回】	電算処理	2号	事務の遂行に必要なため	厚生労働省労働基準局	無		○
厚生労働省	高年齢雇用継続給付台帳【12回】	電算処理	2号	事務の遂行に必要なため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	育児休業給付台帳【12回】	電算処理	2号	事務の遂行に必要なため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	教育訓練給付台帳【12回】	電算処理	2号	事務の遂行に必要なため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	介護休業給付台帳【12回】	電算処理	2号	事務の遂行に必要なため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	日雇被保険者台帳【12回】	電算処理	2号	事務の遂行に必要なため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳【2回】	電算処理	3号	厚生労働検査第2課が所掌する会計検査活動	会計検査院	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳【28回】	電算処理	3号	雇用保険法による基本手当及び高年齢雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用	日本年金機構	無		○
厚生労働省	高年齢雇用継続給付台帳【20回】	電算処理	3号	雇用保険法による基本手当及び高年齢雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用	日本年金機構	無		○
厚生労働省	労働者死傷病報告	電算処理	3号	労働災害に関する資料に基づき工学、理学等様々な観点から専門的に分析等を行い、事業場における労働災害防止に資する結果を得るため	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	無	○	
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	3号	リハビリテーション施設及び被災労働者に係る納骨堂の設置及び運営の業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人労働者健康福祉機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	無		○
経済産業省	自家用電気工作物データベース【10ファイル】	電算処理	3号	PCB含有電気機器の実態把握及び適正処理推進の啓発・指導を行うため	環境省	無		○
国土交通省	船舶原簿	電算処理	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
防衛省	柔道整復師名簿	電算処理	1号	登録状況の確認	本人	無		○

【開示請求の状況(処分の状況)】

2-2① 延長手続を採らずに行った処分に係るもので30日以内に決定されなかったもの<本文表6-1、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
法務省	日本人出帰国記録マスタファイルに係る開示請求	H24.8.7	H24.9.6	H25.6.10	277	外国人登録法の廃止に伴い、従前は市区町村が行っていた外国人登録原票及び外国人登録原票記載事項証明書の交付に替わり、法務省が市区町村から回収した外国人登録原票に関する開示請求を所管することとなり、入国管理局においては体制等の準備を行ったが、外国人登録原票及び出入(帰)国記録に係る開示請求が急増したことに伴う一層の体制の整備に期間を要したため。
法務省	日本人出帰国記録マスタファイルに係る開示請求	H24.8.20	H24.9.19	H25.6.4	258	
法務省	外国人登録原票に係る開示請求	H24.9.10	H24.10.10	H25.6.10	243	
法務省	外国人登録原票に係る開示請求	H24.10.5	H24.11.5	H25.6.10	217	
法務省	日本人出帰国記録マスタファイルに係る開示請求	H24.10.19	H24.11.19	H25.6.7	200	
法務省	外国人登録原票に係る開示請求	H24.10.22	H24.11.21	H25.7.1	222	
法務省	外国人登録原票に係る開示請求	H24.10.22	H24.11.21	H25.7.1	222	
法務省	外国人登録原票に係る開示請求	H24.10.22	H24.11.21	H25.7.2	223	
法務省	外国人出入国記録マスタファイルに係る開示請求	H24.10.23	H24.11.22	H25.7.11	231	
法務省	日本人出帰国マスタファイルに係る開示請求	H25.1.4	H25.2.4	H25.6.26	142	
法務省	外国人登録原票に係る開示請求	H25.2.14	H25.3.18	H25.4.8	21	
法務省	外国人登録原票に係る開示請求	H25.2.21	H25.3.25	H25.4.5	11	
法務省	外国人登録原票に係る開示請求	H25.2.22	H25.3.25	H25.4.11	17	
法務省	外国人登録原票に係る開示請求	H25.2.25	H25.3.27	H25.4.8	12	
法務省	外国人登録原票に係る開示請求	H25.2.27	H25.3.29	H25.4.8	10	
法務省	外国人登録原票に係る開示請求	H25.2.27	H25.3.29	H25.4.8	10	

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2② 平成25年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-5、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H25.4.15	H25.7.19	95	担当係の業務繁忙に加え、文書の確認作業等に時間を要したため、事務処理が遅延した。
法務省	退去強制手続の供述調書等の一部を不開示とした処分を不服とするもの	H24.5.16	H25.10.25	527	業務繁忙のため、初動の対応が遅滞した上に、その後の平成24年7月9日の改正入管法施行に伴い、想定を上回る大量の保有個人情報開示請求がなされるようになり、極めて繁忙となり、さらに対応が遅滞したため。
法務省	難民認定申請関係書類の一部を不開示とした処分を不服とするもの	H24.5.16	H25.10.25	527	業務繁忙のため、初動の対応が遅滞した上に、その後の平成24年7月9日の改正入管法施行に伴い、想定を上回る大量の保有個人情報開示請求がなされるようになり、極めて繁忙となり、さらに対応が遅滞したため。
法務省	難民認定申請関係書類の一部を不開示とした処分を不服とするもの	H24.5.16	H25.10.25	527	業務繁忙のため、初動の対応が遅滞した上に、その後の平成24年7月9日の改正入管法施行に伴い、想定を上回る大量の保有個人情報開示請求がなされるようになり、極めて繁忙となり、さらに対応が遅滞したため。
法務省	難民認定申請関係書類の一部を不開示とした処分を不服とするもの	H24.6.22	H25.10.25	490	業務繁忙のため、初動の対応が遅滞した上に、その後の平成24年7月9日の改正入管法施行に伴い、想定を上回る大量の保有個人情報開示請求がなされるようになり、極めて繁忙となり、さらに対応が遅滞したため。
法務省	人事関係書類の一部を不開示とした処分を不服とするもの	H24.6.28	H25.6.10	347	業務繁忙のため、初動の対応が遅滞した上に、その後の平成24年7月9日の改正入管法施行に伴い、想定を上回る大量の保有個人情報開示請求がなされるようになり、極めて繁忙となり、さらに対応が遅滞したため。
法務省	在留資格認定証明書交付申請等関係書類の一部を不開示とした処分を不服とするもの	H24.11.8	H25.5.8	181	平成24年7月9日の改正入管法施行に伴い、想定を上回る大量の保有個人情報開示請求がなされるようになり、極めて繁忙となり、対応が遅滞したため。
法務省	人事関係書類の一部を不開示とした処分を不服とするもの	H25.1.4	H25.11.15	315	平成24年7月9日の改正入管法施行に伴い、想定を上回る大量の保有個人情報開示請求がなされるようになり、極めて繁忙となり、対応が遅滞したため。
法務省	診療録の一部を不開示とした処分を不服とするもの	H25.5.8	H25.10.7	152	平成24年7月9日の改正入管法施行に伴い、想定を上回る大量の保有個人情報開示請求がなされるようになり、極めて繁忙となり、対応が遅滞したため。
国土交通省	請求人の土地に関する書類の一部開示決定	H24.10.25	H25.8.16	295	当該一連の一部開示決定処分に対する不服案件が複数件なされており、確認等に時間を要したため。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2③ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの<本文表10-6、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	請求人が申告した苦情・相談に関する書類の不開示決定	H21.9.18	1655	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	保有個人情報の開示決定等に関する書類の開示決定	H21.10.9	1634	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人の不服申立てに関する書類の開示決定	H21.11.13	1599	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要している。
国土交通省	保有個人情報の開示決定等に関する書類の開示決定	H21.11.13	1599	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する開示決定	H21.11.13	1599	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する開示決定	H22.3.26	1466	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する開示決定	H22.7.16	1354	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H24.3.5	756	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H24.7.24	615	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H24.7.30	509	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H24.8.2	606	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H24.8.3	605	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H24.8.6	602	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H24.8.20	588	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H24.10.2	545	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H25.6.26	278	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H25.7.1	273	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H25.7.1	273	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H25.7.8	266	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H25.7.25	256	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する開示決定	H25.12.4	117	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した書類に関する不開示決定	H25.12.24	97	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2④ 平成25年度に行った裁決・決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から裁決・決定までに要した日数が60日超のもの
 <本文表10-8、行政機関別内訳表4-(4)-ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
総務省	請求人が指定した書類に関する一部開示決定	H.25.9.12	H25.12.10	89	当該不服申立てを担当する職員が他業務を兼務していたことから、業務が著しく繁忙となり、当該案件の事務処理が遅延したため。
総務省	請求人が指定した書類に関する一部開示決定	H.25.9.12	H25.12.10	89	当該不服申立てを担当する職員が他業務を兼務していたことから、業務が著しく繁忙となり、当該案件の事務処理が遅延したため。
国土交通省	国土交通大臣から本人宛てに送付のあった「裁決書の謄本」の明記事項に係る書類の一部開示決定に関する件	H25.7.22	H25.11.18	119	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、本件事案に関連して内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
国土交通省	本人を善良でない管理者とした保有個人情報の不開示決定(不存在)に関する件	H25.9.11	H26.1.28	139	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外で、複数の業務を兼務していることから、著しく業務繁忙となり、当該案件の事務処理が遅延した。

【訴訟の状況】

2-2⑤ 訴訟の状況<本文表12、行政機関別内訳表7関係>

<第1審>

1. 平成25年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
内閣府	H25.10.10	東京地裁	内閣府大臣官房長
金融庁	H25.6.24	大阪地裁	金融庁長官
法務省	H25.6.5	東京地裁	横浜地方務局長
法務省	H25.4.9	広島地裁	広島矯正管区長
国税庁	H25.11.6	東京地裁	麻布税務署長
国税庁	H25.11.6	東京地裁	麻布税務署長
厚生労働省	H25.12.20 H26.1.9 (※)	金沢地裁	厚生労働大臣 石川労働局長(※)
厚生労働省	H25.4.22	東京地裁	東京労働局長
環境省	H25.9.17	東京地裁	環境大臣

(※) 追訴され、併合審理されたもの。

2. 平成25年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
内閣府	東京地裁	内閣府大臣官房長	H26.3.17	<損害賠償請求事件> 本件は、原告が当時内閣府特命担当大臣であった岡田克也宛てに送付した平成24年11月16日付け「予告通知書」と題する文書が内閣府職員に廃棄されたが、その後に内閣総理大臣に就任した安倍晋三が、内閣総理大臣就任後に所要の措置を講じなかったことが違法である旨主張して、原告が、被告に対し、国家賠償法1条1項に基づき、慰謝料10万円及びこれに対する同年12月26日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金の支払を求めたもの。	請求棄却	
警察庁	東京地裁	警察庁長官	H25.4.17	不開示決定(訴訟に関する書類に該当するとして適用除外)」に対して、訴訟に関する書類に該当しないと不開示決定取消を求めた事案。	請求棄却	
法務省	大阪地裁	大阪矯正管区長	H25.9.4	<個人情報不開示決定処分取消等請求事件> 対象: 視察委員会が公費において作成をし原告宛てに送付した文書、同発信記録、同発送に要した郵送料、同文書が特定施設に着信した記録。 争点: 原告がなした個人情報開示請求に係る大阪矯正管区長の個人情報を開示しない旨の決定の取消を求め、その開示を求めるもの。	一部「訴え却下」 その余「請求棄却」	控訴
厚生労働省	東京地裁	厚生労働大臣	H25.6.13	厚生労働大臣の保有に係る原告の保有個人情報の一部を不開示とした決定に対して、不開示部分の取り消しを求められたもの。	却下	
厚生労働省	東京地裁	茨城労働局長	H25.7.4	不開示処分の取り消し請求	却下	

<控訴審>

○ 平成25年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
警察庁	東京高裁	警察庁長官	H25.8.26	不開示決定(訴訟に関する書類に該当するとして適用除外)」に対して、訴訟に関する書類に該当しないと不開示決定取消を求めた事案。	控訴棄却	
法務省	東京高裁	法務大臣	H25.4.25	<保有個人情報開示請求事件> 保有個人情報「全部等」の開示請求に対し、補正を求めたが、補正されなかったため、不開示とした処分の取消及び開示の義務付けを求めたもの。	控訴棄却	
法務省	東京高裁	法務大臣	H25.5.15	<保有個人情報開示請求事件> 保有個人情報「特定部局の全部等」の開示請求に対し、補正を求めたが、補正されなかったため、不開示とした処分の取消しを求めたもの。	控訴棄却	
法務省	東京高裁	大阪法務局長	H25.7.31	<保有個人情報部分開示処分取消等請求控訴事件> 人権侵犯事件の記録の開示請求について、不開示とした部分の処分について取消しを求めたもの。	請求容認 請求棄却	
法務省	大阪高裁	大阪矯正管区長	H26.1.31	<個人情報不開示決定処分取消等請求控訴事件> 対象:視察委員会が公費において作成をし原告宛てに送付した文書,同発信記録,同発送に要した郵送料,同文書が特定施設に着信した記録。 争点:控訴人がなした個人情報開示請求に係る大阪矯正管区長の個人情報を開示しない旨の決定の取消しを求め,その開示を求めるもの。	控訴棄却	判決確定
厚生労働省	東京高裁	厚生労働大臣	H25.10.31	厚生労働大臣の保有に係る原告の保有個人情報の一部を不開示とした決定に対して、不開示部分の取り消しを求められたもの。	控訴棄却	
厚生労働省	名古屋高裁	三重労働局長	H25.12.5	保有個人情報の部分開示処分取消請求上告提起事件	控訴棄却	

<上告審>

○ 平成25年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
厚生労働省	最高裁	厚生労働大臣	H26.3.28	厚生労働大臣の保有に係る原告の保有個人情報の一部を不開示とした決定に対して、不開示部分の取り消しを求められたもの。	上告棄却	

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3①監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
内閣官房	内閣総務官室
内閣法制局	長官総務室
原子力防災会議	原子力防災会議事務局
人事院	事務総局総務課広報情報室
内閣府	大臣官房総務課
宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
公正取引委員会	事務総局官房総務課
国家公安委員会	警察庁長官官房国家公安委員会会務官
警察庁	長官官房総務課情報公開・個人情報保護室
金融庁	総務企画局政策課情報公開・個人情報保護室
消費者庁	総務課
特定個人情報保護委員会	特定個人情報保護委員会事務局総務課
復興庁	総括官付参事官(国会班(文書管理・情報公開))
総務省	大臣官房政策評価広報課
公害等調整委員会	公害等調整委員会事務局総務課企画法規係
消防庁	総務課
法務省	大臣官房秘書課
公安審査委員会	公安審査委員会事務局
公安調査庁	総務部総務課審理室
検察庁	最高検察庁監察指導部監察指導課
外務省	大臣官房総務課
財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
国税庁	長官官房監督評価官室
文部科学省	大臣官房総務課文書情報管理室情報公開・個人情報保護係
文化庁	文部科学省総務課個人情報保護専門官
厚生労働省	大臣官房総務課情報公開文書室
中央労働委員会	中央労働委員会事務局総務課
農林水産省	大臣官房評価改善課
林野庁	林政部林政課(主担当:農林水産省大臣官房評価改善課)
水産庁	漁政部漁政課(主担当:農林水産省大臣官房評価改善課)
経済産業省	大臣官房秘書課監察室(大臣官房情報システム厚生課個人情報保護室員が併任)
資源エネルギー庁	大臣官房秘書課監察室(長官官房総合政策課員が併任)
特許庁	総務部秘書課情報公開推進室
中小企業庁	大臣官房秘書課監察室(長官官房参事官室員が併任)
国土交通省	総合政策局情報政策課
運輸安全委員会	運輸安全委員会事務局総務課広報室
観光庁	総務課
気象庁	総務部総務課
海上保安庁	監察官事務室
環境省	大臣官房総務課
原子力規制委員会	原子力規制庁総務課
防衛省	保有個人情報管理に係る事務を統括管理等する機関保護管理者単位で指定する監査責任者が所属する機関(部隊)における部課室
会計検査院	事務総長官房法規課及び事務総長官房上席情報処理調査官

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3②監査を実施していない理由

機関名	担当部局名
消防庁	当庁では、指針に基づき定期及び随時の監査を行っており、定期監査は概ね一年に一度実施している。前回監査は平成25年3月に実施したこともあり、他業務との関係もあって、平成25年度中には実施できなかったもの。平成26年度の早い時期に監査を実施するよう考えている。
外務省	担当部署における実施準備が整わなかったため。